

# **建設工事従事者の安全及び健康 の確保に関する愛知県計画**

**平成31年3月**

## 目次

|  |    |
|--|----|
| はじめに 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する現状と課題                                  | 5  |
| 1. 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に必要な環境整備                                  | 7  |
| 2. 一人親方等への対処の必要性   | 7  |
| 3. 建設工事従事者の処遇の改善等を通じた中長期的な担い手の確保                                 | 7  |
| <br>   |    |
| 第1 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する施策についての基本的な方針                            | 9  |
| 1. 適正な請負代金の額、工期等の設定  | 11 |
| 2. 設計、施工等の各段階における措置  | 11 |
| 3. 建設業者等及び建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の向上                                | 11 |
| 4. 建設工事従事者の処遇の改善及び地位の向上  | 12 |
| <br>   |    |
| 第2 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関し、総合的かつ計画的に講ずべき施策                          | 13 |
| 1. 建設工事の請負契約における経費の適切かつ明確な積算等                                    | 15 |
| (1) 安全及び健康の確保に関する経費の適切かつ明確な積算等                                   | 15 |
| (2) 建設工事従事者の安全及び健康に配慮した工期の設定                                     | 15 |
| 2. 責任体制の明確化  | 15 |
| 3. 建設工事の現場における措置の統一的な実施  | 15 |
| (1) 建設業者間の連携の促進  | 15 |
| (2) 一人親方等の安全及び健康の確保  | 16 |
| (3) 特別加入制度への加入促進等の徹底   | 16 |
| 4. 建設工事の現場の安全性の点検等   | 16 |
| (1) 建設工事の現場の安全性の点検、分析、評価等に関する建設業者等による自主的な取組の促進                   | 16 |
| (2) 建設工事従事者の安全及び健康に配慮した設計、建設工事の安全な実施に資するとともに省力化・生産性向上にも配慮した工法の促進 | 17 |
| 5. 建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の啓発                                       | 17 |
| (1) 建設工事従事者の従事する業務に関する安全衛生教育の促進                                  | 17 |
| (2) 建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の啓発に係る自主的な取組の促進                          | 17 |

|   |    |
|---|----|
| 第3 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する施策を総合的かつ計画的に<br>推進するために必要な事項..... | 19 |
| 1. 建設工事従事者の処遇の改善及び地位の向上を図るための施策.....                      | 21 |
| (1) 社会保険等の加入の徹底.....                                      | 21 |
| (2) 建設キャリアアップシステムの活用推進.....                               | 21 |
| (3) 「働き方改革」の推進.....                                       | 21 |
| 2. 墜落・転落災害の防止対策の充実強化.....                                 | 22 |
| (1) 労働安全衛生法令の遵守徹底等.....                                   | 22 |
| (2) 墜落・転落災害防止対策の充実強化.....                                 | 22 |
| 3. 外国人労働者の労働災害防止対策の促進.....                                | 22 |
| 4. 計画の推進体制.....   | 23 |
| 5. 施策の推進状況の点検と計画の見直し.....                                 | 23 |



はじめに

建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する

現状と課題



## 1. 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に必要な環境整備

本県の建設業における労働災害の発生状況は、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び同法に基づく関係政省令は幾度となく改正され、危害防止基準等が年々充実強化されるとともに、建設業者等による長年にわたる自主的な労働災害防止活動が相まって、昭和 47 年に全国で 2,400 人にも上っていた建設業における労働災害による死亡者数は、平成 29 年には 323 人まで減少し、また、本県では昭和 47 年には、86 人にも上っていた死亡者数は、平成 29 年には 15 人まで減少するなど長期的に減少傾向にある。

しかしながら、いわゆる一人親方や自営業主・家族従事者（以下「一人親方等」という。）を含めた建設工事従事者全体では、墜落災害をはじめとする建設工事の現場での災害により、平成 29 年には全国で年間約 400 人、本県では 20 人以上もの尊い命が亡くなっていることを重く受け止め、建設業における災害の撲滅に向けて一層の実効性のある取組を推進する必要がある。

建設工事従事者の安全及び健康の確保については、公共工事のみならず全ての建設工事について、労働安全衛生法令に基づく最低基準の遵守徹底に加え、さらに建設業者等による取組を促進していくこと等が重要であるが、その前提として、請負契約において適正な請負代金や工期等が定められていること、建設工事従事者の処遇の改善や地位の向上が図られること等が強く求められている。

## 2. 一人親方等への対処の必要性

一人親方等は、労働安全衛生法上の労働者には当たらないため、同法の直接の保護対象には当たらない。しかしながら、建設工事の現場では、他の関係請負人の労働者と同じような作業に従事しており、厚生労働省の調査によれば、平成 29 年には全国で 103 人、本県では 9 人の一人親方等が労働者以外の業務中の死亡者として把握されている。

その業務の実情、災害の発生状況等からみて、技能を持った建設工事の担い手である一人親方等の安全及び健康の確保について、特段の対応が必要である。

## 3. 建設工事従事者の処遇の改善等を通じた中長期的な担い手の確保

建設業においては、近年技能労働者の賃金水準は上昇傾向にあるものの、未だ他産業の労働者と比べて低い水準にある。また、他産業では一般的となっている週休二日の確保が十分ではなく、本県の平成 27、28 年の産業別における常用労働者 1 人平均月間総実労働時間数は第 1 位となっている。（平成 29 年度刊愛知県統計年鑑）

建設工事従事者の高齢化が進行している中、建設業を魅力的な仕事の場とし、処遇の改善や技能・技術の振興を含めた地位の向上を図りつつ、中長期的な担い手の確保を進めていくことが急務である。





**第 1 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する  
施策についての基本的な方針**



## 1. 適正な請負代金の額、工期等の設定

建設業の請負契約において、仮に不当に低い請負代金や不当に短い工期で締結されれば、受注者に工事の施工方法、工程等について技術的に無理な手段等を強いることになり、適正な施工が確保されず、労働災害や公衆災害等の発生につながる恐れがある。

そのため、請負代金については、市場における労務及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映し、建設工事従事者の安全及び健康に関する経費を適切に確保する必要がある。労働安全衛生法は、建設工事の現場において、元請負人及び下請負人に対して、それぞれの立場に応じて、労働災害防止対策を講ずることを義務付けている。したがって、当該対策に要する経費は、元請負人及び下請負人が義務的に負担しなければならない費用であり、建設業法（昭和24年法律第100号）第19条の3に規定する「通常必要と認められる原価」に含まれるものである。

また、工期については、工事の性格、地域の実情、自然条件等による不稼働日等を踏まえ、週休二日の確保等をした上で、工事を施工するための日数を適切に設定することが必要である。特に、年度末にかかる工事を変更する際には、年度内完了に固執することなく、必要な日数を見込む等、工事施工に必要な日数を確保することが必要である。

## 2. 設計、施工等の各段階における措置

建設工事は、屋外で施工されることが多いため、気候、地形、地質等の自然条件に大きく左右されるほか、騒音、振動等に対する社会的条件の配慮から、工事現場ごとに施工方法が異なる。

そのため、設計段階においても、建設工事の現場の施工条件を十分に調査した上で、建設工事従事者の安全及び健康の確保に配慮した施工方法等を検討することが重要である。

また、施工段階においては、元請負人の統括安全衛生管理のもと、関係請負人がそれぞれの役割分担により漏れなく安全措置を講ずる必要がある。その際、労働安全衛生法令に基づく最低基準の措置だけでなく、建設工事の現場における危険性・有害性を評価（リスクアセスメント）して、当該リスクを低減し、安全及び健康を確保するための措置を、自主的に講ずることが重要である。

## 3. 建設業者等及び建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の向上

元請負人及び下請負人の安全及び健康に関する意識が低い場合、例えば一人の建設工事従事者が不安全な状態にあったとしても、請負代金や工期の制約、現場作業の多忙等から、それが看過され、適切な作業手順を踏まないといった不安全行動を誘発するおそれがある。

近年では、過去に比べれば相対的に建設工事の現場における労働災害が減少して

いることによって、作業に潜む危険に対する感受性が低下していることを指摘する声もある。

したがって、建設工事従事者の安全及び健康に関する建設業者等及び建設工事従事者の意識を高める教育の実施や、建設業界全体として「安全文化」、すなわち、建設業者等及び建設工事従事者が安全及び健康を最優先にする気風や気質をさらに醸成していくための取組を促進していくことが必要である。

#### **4. 建設工事従事者の処遇の改善及び地位の向上**

建設工事従事者の安全及び健康の確保については、労働安全衛生法令に基づく最低基準の遵守徹底に加え、建設業者等による建設工事の現場の状況に即した取組を促進していくこと等が重要であるが、その前提として、課題を解決するため所要の環境整備を進め、適切な賃金水準の確保、社会保険の加入徹底、休日の確保や長時間労働の是正等の働き方改革の推進等の処遇の改善や地位の向上が図られること等が必要である。

**第2 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関し、  
総合的かつ計画的に講ずべき施策**



## **1. 建設工事の請負契約における経費の適切かつ明確な積算等**

### **(1) 安全及び健康の確保に関する経費の適切かつ明確な積算等**

建設工事従事者の安全及び健康の確保は、建設工事の請負契約において適正な請負代金の額が定められ、これが確実に履行されることが重要である。一方、安全衛生経費については、建設工事の工種、工事規模、施工場所等により異なるため、国において検討・実施される施策を踏まえ、適切かつ明確な積算がなされ、下請負人まで確実に支払われるような施策を検討し、実施する。加えて、労働安全衛生法は、元請負人及び下請負人に対して、それぞれの立場に応じて労働災害防止対策を講ずることを義務付けていることから、安全衛生経費は、建設業法第19条の3に規定する「通常必要と認められる原価」に含まれるため、当該経費の確保の必要性について、建設業者等に周知を図るとともに、立入検査等を通じ法令遵守の徹底を図る。

### **(2) 建設工事従事者の安全及び健康に配慮した工期の設定**

建設工事従事者の健康保持、災害防止等の観点から、週休二日の実現や労働時間の削減に向け、請負契約において、休日等の日数を確保するなど適切な工期が定められるとともに、やむを得ない事由により工期内に工事が終わらない見込みの場合は適切な工期延長が行われる等の環境を整備する。

また、一時期に工事が過度に集中することを避けるため、債務負担行為の積極的な活用等により施工時期を平準化する等、計画的な発注を実施する。

## **2. 責任体制の明確化**

建設工事の適正な施工を行うためには、元請負人、下請負人それぞれが請負契約の内容に基づき、求められる役割を適切に果たすことが必要である。このため、立入検査等を通じ、一括下請負の禁止、技術者の専任配置、元請負人と下請負人との間の対等な関係に基づく適正な契約締結等に関して、法令遵守の徹底を図る。

また、下請契約において、各建設業者が自らの役割に応じた適切な安全衛生対策を講ずるよう、中小の建設業者の安全衛生管理能力の向上に向けた教育等の支援を促進する。

## **3. 建設工事の現場における措置の統一的な実施**

### **(1) 建設業者間の連携の促進**

作業間の連絡調整、下請負人への指導・安全衛生教育への支援、現場内の設備・機械等の安全確保や職業性疾病の防止等、労働安全衛生法に基づく元請負人による統括安全衛生管理が徹底されるよう関係機関等と連携して制度の周知等を図る。

## **(2) 一人親方等の安全及び健康の確保**

一人親方等の安全及び健康の確保を促進するためには、労働者だけでなく一人親方等を含めて建設現場における措置を統一的に実施することが必要である。このため、本県において一人親方等が業務中に被災した情報を把握したときには、速やかに労働局へ情報提供し、その後の災害防止対策の基礎資料等に資する。

また、一人親方等に関しては労働安全衛生法の直接の保護対象には当たらないため、一人親方等に仕事を注文する立場の建設業者による一人親方等の安全及び健康への配慮を促進するとともに、一人親方等に対してその業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する知識習得等がされるよう、関係機関と連携し、促進を図る。

## **(3) 特別加入制度への加入促進等の徹底**

一人親方については、労働法制上の保護の対象となる労働者ではないため、労災保険の対象とならないことから、労災保険への加入を希望する場合、特別加入として任意加入する必要がある。このため、関係行政機関等が連携し、元請負人等を通じて一人親方で特別加入していない者の実態を把握し、一人親方に対する労災保険の特別加入制度への加入の積極的な促進を図る。

なお、一人親方としての契約内容が、請負や委託の形態となっても、就労実態が労働者と認められる場合も存在することから、このような場合には元請負人及び下請負人が労働者として扱うよう指導及び周知を図る。

## **4. 建設工事の現場の安全性の点検等**

### **(1) 建設工事の現場の安全性の点検、分析、評価等に関する建設業者等による自主的な取組の促進**

建設工事の現場の安全衛生水準を高めていくためには、労働安全衛生法に基づく法定の措置を講ずるだけでなく、建設業者がリスクアセスメントを実施し、さらには自社の安全衛生に関する対策について計画・実行・評価・改善する仕組み（マネジメントシステム）を構築することが重要である。このため、リスクアセスメント等の基礎情報となる災害事例に関する情報や、建設業者及び関係団体による安全衛生活動の取組の発信を通じ、建設業者の活動に対する支援を効果的に実施するとともに、公共工事においては、工事途上における安全指導や、建設工事の完了時における建設業者の安全対策の取組に対して適正な評価を実施する。

また、安全性の点検等に関する建設業者や関係団体の自主的な研修会、講習会等の取組を公開するなど一層促進を図る。

さらに、建設工事の現場における安全性の点検・パトロール等の建設業者の自主的な取組を一層活発にするため、点検・パトロールを行う者の能力向上や労働安全・衛生コンサルタント等十分な知識経験を有する者の活用、元請負人と下請負人との



立場の違いを超えた取組等について、関係機関等と連携して促進を図る。

なお、これらの取組に当たっては、建設工事の現場における安全衛生対策を強化していくことについて、県民一般の関心と理解を深めていくことも必要であり、安全衛生対策やその効果等を分かりやすく「見える化」することが重要である。

## **(2) 建設工事従事者の安全及び健康に配慮した設計、建設工事の安全な実施に資するとともに省力化・生産性向上にも配慮した工法の促進**

建設工事従事者の安全及び健康に配慮した建築物等の設計の普及を推進するため、施工の安全性に配慮した建築物等の設計に係る先行事例の普及を促進する。

ICT 建機や UAV を活用することで重機回りの丁張り作業や法面測量など危険を伴う作業等を減少させる i-Construction を推進し、生産性向上にも配慮した安全な工法等の普及を推進する。

さらに、公共工事のみならず民間工事にも活用できる「公共工事等における新技術活用システム」による新技術の効果的な活用を促進する。

この他、建設工事従事者の高齢化が進行していることを踏まえ、高齢者に配慮した作業方法や熱中症対策など作業環境の改善を図る。

## **5 建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の啓発**

### **(1) 建設工事従事者の従事する業務に関する安全衛生教育の促進**

労働安全衛生法で定められた法定の教育や、安全衛生管理の能力向上教育など建設工事従事者の経験、能力、立場等に応じた教育を促進する。また、災害の多くが中小規模の建設工事の現場で発生していること等を踏まえ、中小の建設業者が建設工事従事者に対して行う、不安全行動の防止や安全衛生管理に係る教育への支援を促進する。

### **(2) 建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の啓発に係る自主的な取組の促進**

建設業者等や建設工事従事者が安全及び健康に関して高い意識を持ち、建設工事の現場の安全を高めるための自主的な取組を促進する必要がある。このため、各建設工事の現場に関し建設業者等が実施している、建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する意識啓発に係る創意工夫事例をはじめとした建設業者等の安全衛生活動の取組や災害対応事例について情報提供し、水平展開を図る。

また、各建設工事の現場において、建設工事従事者のメンタルヘルス対策や熱中症対策等、心身の健康を確保するための自主的な取組を促進するとともに、建設工事従事者が利活用できる健康相談窓口について、現場レベルでの周知と活用促進を図る。



第3 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する施策を  
総合的かつ計画的に推進するために必要な事項



## 1. 建設工事従事者の処遇の改善及び地位の向上を図るための施策

### (1) 社会保険等の加入の徹底

社会保険等の加入については、労働者の処遇の改善と、法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築のため、平成 24 年度より、建設業許可時の加入の確認及び指導、平成 22 年度からの愛知県発注工事における未加入業者の排除対策や「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」に基づく指導等、官民挙げて総合的な対策を進めてきた結果、加入率は着実に上昇してきている。

一方で、未だ未加入の建設業者及び建設工事従事者も存在し、十分な法定福利費が確保できていないとの声もあるため、官民の関係者から構成される協議会等を通じ、引き続き、法定福利費を内訳明示した見積書の活用等による法定福利費の適切な確保及び建設業者及び建設工事従事者の社会保険等の加入の徹底について実効性のある対策を推進する。

また、契約の形態が一人親方との請負契約であっても、実態として労働者に該当する場合には、社会保険等の加入の必要や労働基準関係法令が適用されることについて、建設業者等及び建設工事従事者に対し制度の促進を図る。

### (2) 建設キャリアアップシステムの活用推進

建設工事従事者の資格やその就業実績等を業界統一のルールにより蓄積することにより、建設工事従事者がそれぞれの経験と技能に応じた育成と処遇が受けられるようにするため、民間での建設キャリアアップシステムの活用を促進するとともに、県においての活用について国の動向も参考にしながら研究していく。

### (3) 「働き方改革」の推進

総労働時間が長く、休みがとれないことや、賃金が高産業の労働者と比べて低い水準にあることが、建設業における若者の入職に当たっての障害・離職理由となっている。このため、国の働き方改革実行計画を勘案するとともに、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」を踏まえ、公共事業については愛知県公共事業発注者協議会などの場を通じて、適正な工期設定、週休二日の推進等の休日確保、適切な賃金水準の確保等、公共工事の建設工事での取組を進めることで、建設業における働き方改革を進める。

また、過重な仕事やストレスは、メンタルヘルスの不調等心身の健康上の問題の観点からも改善する必要があるため、メンタルヘルスケアの充実等の取組を促進する。

## 2. 墜落・転落災害の防止対策の充実強化

### (1) 労働安全衛生法令の遵守徹底等

本県では、2026年のアジア競技大会、2027年開業予定のリニア中央新幹線の建設工事等をはじめ、今後も一定の工事量が見込まれる中、建設業における県内の有効求人倍率は6倍以上と高く人手不足感がみられるとともに労働者の高年齢化が進んでいることから、労働災害の増加が懸念される。建設業における労働災害のうち、墜落・転落によるものが3割以上を占めており、平成29年には225人の労働災害が発生し、その中で2人の尊い命が亡くなっている。特に、建設業においては工事の進捗に応じて施工場所の状況が変化する環境にあることから、施工場所に応じた安全な工法・作業方法について元請負人、下請負人がともに事前に十分検討した上で、その検討結果に基づき効果的な安全対策を講ずることが重要である。過去の墜落・転落災害をみると、大多数の災害に労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）の違反が認められる状況にある。このため墜落・転落災害のさらなる減少に向けて、関係機関と連携して労働安全衛生規則に基づく措置の遵守徹底を図る。

加えて、足場からの墜落・転落災害については、厚生労働省が公表している「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」に示されている、労働安全衛生規則に併せて実施することが望ましい「より安全な措置」等の一層の普及のため関係機関と連携し、実効性のある対策を促進する。

### (2) 墜落・転落災害防止対策の充実強化

公共工事のみならず全ての建設工事について建設工事従事者の安全及び健康の確保を図ることが等しく重要であることに鑑み、墜落・転落災害の発生状況や関連する施策の実績等を踏まえつつ、墜落・転落災害防止対策の充実強化について調査・検討を行った上で速やかにフルハーネス型墜落制止用器具の普及等、実効性のある対策を促進する。

## 3. 外国人労働者の労働災害防止対策の促進

外国人労働者は、全国では、平成20年の486,398人から、平成30年には1,460,463人となり、この間で3倍に、本県でも、平成20年の60,326人から、平成30年には151,669人と2.5倍になっており、増加傾向にある。都道府県ごとの外国人労働者の比較では、本県は東京都に次ぐ2位となっており、その割合は、全国の10.4%を占めている。建設業においても、平成30年の外国人労働者は、全国では68,604人、本県では6,533人と、本県は東京都、神奈川県に次ぐ3位となっており、その割合は、全国の9.5%を占めている。（厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」）

外国人労働者の労働災害は、約5割が雇入れ後1年未満の者が占める状況である。こうしたことから、雇入れ時・派遣受け入れ時の安全衛生教育を徹底するための労

働災害防止対策を促進する。

#### **4. 計画の推進体制**

関係者における連携、協力体制の強化

建設工事従事者の安全及び健康の確保については、厚生労働省愛知労働局、国土交通省中部地方整備局、その他関係行政機関と連携を図りながら、本県の実情を踏まえた実効性ある施策を着実に推進する。

併せて、建設工事従事者や建設業者等、関係者の協力のもと、施策の企画立案・調整及びその実施を協力して行うことで本計画の推進を図る。

#### **5. 施策の推進状況の点検と計画の見直し**

国の基本計画が変更された場合や、本計画に定める施策の推進状況等に応じて検討を行ったうえで、必要があると認めるときには、速やかにこれを変更する。